

議員（藪 乃理子）

1 番、藪 乃理子です。2026年 6 月議会の一般質問をさせていただきます。
一問一答式でよろしくお願いします。

私は、議員活動を通じて、常に町民の皆さんの声に耳を傾けることをモットーとしてまいりました。地域を歩いて、直接お話を聞いて、その声を町政に届けることが議員の仕事の一つであり、重要なことだと考えているからです。町民の方との対話の中で強く感じるのは、町がどこに向かおうとしているのか、何を大切にしているのか、それが町民に見えていないという現実でした。このように町政が町民に不透明だと、町民は町政について関心を持ちにくくなると思います。

もし町のビジョンなどが見えたら、「ここはいいなあ」とか「ここは違うなあ」と町民の皆さんも意見が言いやすいですし、「こうしたらどうか、こうしてほしい」などといった提案もしやすくなると思います。そうやって町民が町政に関心を持ち始めて、その意見が反映された時に、町民は自分たちの町にまた愛着を感じることに繋がるのではないかと思います。町民が町政に関心を持って参加して愛着を持てる町こそが、住んでいる人が幸せな多度津町だと私は考えております。

多度津町には現在、「第 7 次総合計画」や「たどつの輝き創出総合戦略」などといったさまざまな町のビジョンや方向性を示す計画が存在しています。これらの計画はどこに掲載されているのでしょうか。町のホームページに掲載されています。町の広報誌にも掲載されたかもしれません。でも、どれほどの町民の方がこれらを知っているのかは非常に疑問です。なぜならば、私が町民の皆さんとお話しをする中で、これらの計画の存在や内容を知っている方が本当に少ないという現実があったからです。ホームページや町の広報誌に載せる、それだけで周知したことになるのでしょうか。また、多くの町民がこれらの存在をあまり知らないままで、これらの計画は役場内で策定されて、役場内で見直されています。策定の過程に町民の多くは関わる機会はほとんどありません。住民アンケートやパブリックコメントが行われることがあります、それで十分な町民参加といえるのでしょうか。もっと町民の皆さんに興味関心を持ってもらい、参加してもらいたいと思います。そこで、まず伺います。現在、町はどのようなビジョンや計画を持っているのか。そして、それを町民にどのように周知しているかを、お伺いして確認をさせてください。

町長（丸尾 幸雄）

藪議員の「町で策定しているビジョン及び計画、その周知方法について」のご質問に、答弁をさせていただきます。

議員ご指摘のとおり、町民の皆様が「自分たちの町だ」という強い愛着を持ち、町政に期待と関心を寄せていただけることは、住民主体のまちづくりにおいて何よりも重要であり、その実現のためには、町のビジョン等を町民の皆様と共有することが必要であると認識をしております。

ご質問の「町が策定しているビジョン及び計画」について、まず、町の最上位計画として「総合計画」があります。総合計画は、町の目指すべき将来像と将来目標を明らかにし、その実現に向けた基本的な政策の大綱を示すものです。現行の総合計画は、令和6年度から令和13年度までの8年間を計画期間とする「第7次多度津町総合計画」であり、多様化・複雑化する町民ニーズを的確に捉え、限られた資源の中で行政運営を行うための基本方針を定めております。また、本町をはじめ、全国の多くの自治体が直面する少子高齢化や人口減少といった課題に対して、どのように対応していくかを示す計画として「第3期たどつの輝き創生総合戦略」を策定しております。当該戦略は、本町の人口現状と将来の展望を提示する「多度津町人口ビジョン」で明らかになった人口減少の現状と中長期的な展望を基に、人口減少対策を推進し、地域の活力を向上させていくための具体的な数値目標や、今後5年間で取り組む具体的な施策などを位置付けております。

これらの計画につきましては、単に行政の中の計画とするのではなく、行政と町民の皆様との協働によるまちづくりを推進するための共有すべき目標であると考えております。

次に、これらの計画の周知についてご説明を申し上げます。現在、本町では、町公式ホームページへの掲載を基本としながら、総合計画につきましては、策定の趣旨や基本政策を簡潔にまとめた「概要版」を作成し、自治会を通じて全戸配布を実施しております。また、総合戦略につきましては、町公式ホームページに加え、公式LINE、Facebook、XといったSNSを活用した情報発信にも取り組んでおります。しかしながら、議員ご指摘のとおり、これらの取組が全ての町民の皆様へ十分に届いているかという点につきましては、さらなる改善の余地があると感じております。ホームページの公開やSNSの発信のみで満足するのではなく、より多くの町民の皆様が、これらの計画を「自分ごと」として認識いただけるような周知方法を模索していく必要があると認識をしております。今後も様々な意見を頂戴いたしながら、町民の皆様との対話を重ね、議会の皆様と一体となり、より一層、魅力のあるまちづくりを推進してまいります。以上、答弁とさせていただきます。

議員（藪 乃理子）

ただいまの答弁に対して再質問なのですが、自治会を通じてということは自治会に入っていない方とかにはどのように配布して、全戸配布をさ

れているんでしょうかお伺いします。

政策課長（植松 肇）

藪議員の再質問について、答弁をさせていただきます。

総合計画等につきましては概要版を作成し、全戸配布はさせていただきました。ただしご指摘のとおり、自治会に加盟している方に限ったものとなっております。それ以外の方につきましては、概要版についてはお手元には届いていないと認識しております。これらの方に対しまして、どのような形で広げていくべきかということにつきましては、共通の課題として捉えております。今後も研究をして、なるべく皆様方のお手元に届くようにしたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。以上、答弁とさせていただきます。

議員（藪 乃理子）

次に、私はここで根本的な問いをさせていただきたいと思います。

この町のビジョンや計画は、一体誰のためにつくられているのでしょうか。

政策課長（植松 肇）

藪議員の「町のビジョンや計画は、誰のために作られているのかについて」のご質問に、答弁をさせていただきます。

本町の総合計画や総合戦略は、「多度津町のすべての町民の皆様」のために存在しています。行政が計画を策定する理由の根幹は、「町民の皆様の暮らしをより豊かにし、地域の未来を守り、持続可能なまち」としていくためであると考えています。先ほど町長の答弁の中にもありましたとおり「総合計画」や「総合戦略」は、行政だけでまちづくりを推進するための計画ではなく、町民の皆様、地域の事業者の皆様、そして多度津町に関わる全ての皆様との「協働」によって、まちづくりを推進するための計画です。

現在、第7次総合計画では、まちの将来像を「主役は町民（わたし）歴史を未来へつなぐまち たどつ」としています。この将来像には、「住みたい」、「住み続けたい」まちだと思っていただけるまちづくりを、主役である町民の皆様と協働で実現していくという思いが込められています。現在、人口減少や少子高齢化の進行の影響等から、行政のみでまちづくりを行っていくことが困難な時代となってきています。その中で、町民・地域・団体それぞれが主役となってまちづくりを進めていくことが最も重要であると考えており、計画の策定過程や見直しの場面におきましても、町民の皆様の参画を促し、その声を町政に反映させていく必要性を認識しています。

今後、計画の内容をより分かりやすい言葉で伝えることや、多様な場を通じて町民の皆様の意見を直接伺う機会を創出し、計画が町民の皆様の日常の延長線上にあることを実感していただけるよう努めていきます。以上、答弁と

させていただきます。

議員（藪 乃理子）

町の将来像、「主役は町民（わたし）」という皆さんの多くがそれらのビジョンや計画の内容をあまり知らない現状を、町はどのように認識していますか。また、現在の周知方法で十分だとお考えでしょうか。お伺いします。

政策課長（植松 肇）

藪議員の「町民のビジョンや計画に対する認知度について」のご質問に、答弁をさせていただきます。

総合計画や総合戦略についての町民の皆様の認知度については、議員ご指摘のとおり、計画を知らない町民の方々が一定数おられることは事実であり、行政として、より一層の周知方法の改善や拡充を図る必要があると強く認識しています。

しかしながら、計画策定の過程においては、役場内部だけの「閉ざされた環境」で策定を進めてきたものではありません。総合計画及び総合戦略の策定においては、町民の皆様に参加いただく「ワークショップ」を開催し、町民の皆様の生の声や、まちづくりに対する想いを直接伺う場を設けてきました。また、策定過程では、町議会議員の皆様をはじめ、民間団体の方々にも参画いただいている外部有識者会議において、専門的な知見や客観的な視点を交えた議論もいただいているところです。これらの取組は、町民の皆様との協働でのまちづくりにとって、重要なプロセスであったと考えています。

一方で、これらの計画について、町民の皆様に十分に広がり、共有できていないという事実については、真摯に受け止めなければならない課題であると認識しています。これまでは、「自治会を通じての全戸配布」や「ホームページ・SNSでの公表」といった、広く情報を届ける手法を主としてきました。これらは基本的な情報公開として重要なものであると考えていますが、それだけで計画の価値や重要性が十分に町民の皆様に届いているかという点については、改善の余地があると考えています。最終的な理想としては、「計画を知っている」状態から、一人ひとりが「自分に関係があることだ」と認識いただき、そこから「意見を言いたい」と思っただくことが重要だと考えています。

今後は、従来どおりの周知をベースにしつつも、町民の皆様の関心事と計画を結びつけるような、より具体的で、日常生活に近い形での情報発信の手法等について研究に努めていきます。以上、答弁とさせていただきます。

議員（藪 乃理子）

ただいまの答弁に対して、こちらは意見なのですが、一生懸命つくったこういうビジョンなんかをみんなに知ってほしいですし、興味関心をそ

の後持ってもらいたいし、そして何なら一緒にまちづくりに参加をしてほしい。単なる形だけのビジョンになってほしくないという思いから、このような質問をさせていただいております。自分の住んでいる町のことを一緒に考えられるような仕組みを考えてほしいと、これからも強く願います。

それでは、私からも町民への周知方法でいくつか提案をさせていただきます。これらは、私だけが考えたものじゃなくて、町民の皆さんとの対話の中でこういうものがあったら分かりやすいなと提案いただいたものです。1つずつお伺いさせていただきます。

まず1つ目は、ビジョンの「見える化」です。現状、ホームページに掲載されているようなPDFのようなものだと、文字数も多かったり、ページ数も多くて読む気になれない方も一定数いらっしゃいました。総合計画や各種政策を、町民がパッと見て分かるような言葉やイラストを用いて、シンプルで簡潔にまとめて伝えてみてはどうかと思います。トップに見やすいものを置いて、もっと詳しく知りたい方がさらにPDFへと読み進んでいけるように設計してはどうでしょうか。お伺いします。

政策課長（植松 肇）

藪議員の「ビジョンの見える化について」のご質問に、答弁をさせていただきます。

議員ご提案の、イラスト等を用いたシンプルで簡潔な「見える化」については、町民の皆様への浸透を図る上で、効果的な取組であると認識しています。現在、総合計画及び総合戦略においても、計画の趣旨や重要ポイント等をイラストや図表を用いて簡潔にまとめた「概要版」を策定しており、第7次総合計画については、当該概要版の全戸配布を行っています。また、町のホームページにおいても、最上位計画である総合計画へ、トップ画面からワンクリックで到達できるようアイコンを配置するなど、アクセス性の向上に努めてきました。これらは、計画への入口を整備するという観点から、一定の役割を果たしているものと考えています。

また、スマートフォンをはじめとしたデジタル端末が各家庭に普及していますので、今後は、計画を「冊子」として作成するのみならず、WEB上でもより直感的でストレスなく見られる構成も視野に入れながら、計画の策定を行う必要があると考えており、議員ご提案の「トップページに視覚的に訴える簡潔なコンテンツを配置し、詳細を確認したい方が深掘りして詳細資料へと読み進められる」という「階層型」の情報設計については、手法として非常に効果的であると考えています。

今後、町民の皆様と共有できる「見えるビジョン」の実現に向け、今回のご提案も参考にしながら、視覚的なデザインの活用や、専門用語を極力排した

言葉選びなど、町民の皆様の目線に立った「伝わる計画」を策定できるよう、研究に努めていきます。以上、答弁とさせていただきます。

議員（藪 乃理子）

そして2つ目ですが、ホームページや広報誌だけでなく、SNSや地域に出向いた説明の場を設けるのはどうでしょうか。今の時代にみんながよく見ているSNSという手段を用いて届きやすくするのは必要な手段だと考えます。それだけでは不十分なので、直接町民の方とお会いする機会も設け、直接議論することによってお互いが考えていることが理解しやすくなるのではないかと考えます。このような方法を導入してはどうか、お伺いします。

政策課長（植松 肇）

藪議員の「SNSや地域に出向いた説明について」のご質問に、答弁をさせていただきます。

まず、SNSでの発信については、先ほど答弁しましたとおり、本町では公式LINE、Facebook、Xなどの媒体を通じ、計画の策定をはじめとした各種施策の発信等を行っています。しかしながら、膨大な情報が流れるSNSにおいては、ただ発信するだけでは、町民の皆様に関心を持っていただくことが困難になってきていると認識しており、多くの町民の方々が日常的に触れているSNSを通じて、情報を「届ける」だけではなく、いかに「目に留めていただくか」という工夫が必要であると考えております。

また、議員ご提案の地域に出向いての説明の場を設けるといった手法については、特に本町の最上位計画である総合計画や、本町のみならず全国の多くの地方自治体の課題である人口減少対策についての計画である総合戦略などの重要な計画について、より一層、町民の皆様にご意見を頂く場を創出する取組として効果的であると考えています。これまでは、ワークショップや有識者会議といった枠組みで意見を伺ってきましたが、地域に出向いての説明の場を設けることで、普段はなかなか行政と接点のない方々からの生の声を直接お聴きすることも可能になると考えています。

今後、いただいたご提案を参考に、他自治体における先進的な事例や手法についても幅広く研究を行い、町民の皆様の声が町政に反映される、より開かれたまちづくりを推進していきます。以上、答弁とさせていただきます。

議員（藪 乃理子）

ただいまの答弁に対しての提案なのですけれども、個人的には、学校などの子どもたち皆さんに対しての出前授業なんかも機会もあればいいなと考えております。子どもたちに、自分の住んでいる町のことを知ってもらう良い経験になればと考えました。

次に、住民アンケートやパブリックコメントについてもお伺いします。これ

らは、確かに町民の意見を聞く手段としてあります。しかし、アンケートに答えた経験がある町民は限られています。現状、パブリックコメントの存在すら知らない町民もいらっしゃいました。現在の住民アンケートやパブリックコメントの参加状況を、どう評価されていますか。これは、十分な町民参加と言えるとお考えでしょうか、お伺いします。

政策課長（植松 肇）

藪議員の「住民アンケートやパブリックコメントの参加状況について」のご質問に、答弁をさせていただきます。

令和4年度に実施した「第7次総合計画」策定時の住民アンケートでは、無作為に抽出した18歳以上の町民2,000人にアンケートを送付し、回答数628人、回答率は31.4%でした。この結果について、外部有識者の方々等で構成する「総合計画審議会」におきまして報告を行った際、委員の方より「アンケートの対象者数が少ないのではないか」とのご指摘をいただいたことから、令和6年度に実施した「第3期たどつの輝き創生総合戦略」策定時の住民アンケートでは、対象を2,500人に拡大しました。その結果、回答数1,034人で回答率は41.4%と向上しています。また、当該戦略の策定に当たっては、本町の未来を担う世代の声を聞くため、多度津中学校の生徒を対象としたアンケートも初めて実施しました。506人の生徒に対し455人の回答をいただき、回答率は89.9%となりました。なお、令和4年度の「第7次総合計画」策定時から、利便性向上のため、郵送のみであった回答方法にWEB回答を導入し、多様な層が参加しやすい環境づくりも行っています。

次に、パブリックコメントについては、「第7次総合計画」の策定時には1人の方から1件のご意見にとどまりましたが、この結果を踏まえ、住民アンケートと同様に手法等の改善を検討し、「第3期総合戦略」では周知方法を拡充しました。町公式LINEでの複数回にわたる通知や、庁舎・公民館等でのパブリックコメント実施のお知らせの掲示など、目に見える形での周知強化を図った結果、4人の方から7件のご意見をいただくことができました。

このように、参加状況については、常に改善を意識してきた結果、徐々に回答数等が増加しているものの、町民の皆様全体の認知度という点では依然として改善の余地はあるものと考えています。制度を設けているだけでは十分な町民参加とは言えず、多くの町民の方々に存在を知っていただくための周知方法や意見を出しやすい環境づくりは、今後も継続して取り組むべき課題です。現在実施している手法を基本としつつ、より多くの方々のニーズやご意見を反映できる仕組みとなるよう、また、引き続き改善を図れるよう、検討を進めてまいります。以上、答弁とさせていただきます。

議員（藪 乃理子）

こちら、私からの提案があります。こちら先ほどと同じように、私だけが考えたものではなく、町民の方々とこのようにしてはどうかと提案いただいたものです。

現状、パブリックコメントや住民アンケートは、その時募集の存在を知っている町民しか参加できません。募集をされ始めても気付かないままに、募集が終了していることがほとんどだといいます。もっと皆さんが参加してくれるように周知し、参加の人口をもっと広げる必要があると考えます。例えば、意見募集をし始めたことをリアルタイムでSNSなどで発信して、周知をすることも必要ではないでしょうか。そもそも随時、町のSNSに気軽に意見を送れる仕組みや地域ごとの小さな座談会、若い世代が参加しやすいオンライン意見募集など、日常の中で町民が自然に関われる方法を取り入れるべきではないでしょうか。

このような仕組みを導入するお考えはありますか、お伺いします。

町長公室長（吉田 拓也）

藪議員の「日常の中で町民が意見募集に自然に関われる方法について」のご質問に答弁をさせていただきます。

議員ご質問の日常の中で町民が自然に関われる仕組みについては、町政への町民参加を促進し、「主役は町民（わたし） 歴史を未来へつなぐまち たどつ」という第7次総合計画の基本理念を実現する上でも、今後も継続して検討する必要があるものと認識をしております。

本町では、従前より町長との対話集会や町ホームページのお問い合わせ欄での意見の受付のほか、自治会の会合などに合わせて町の取組や事業をお知らせしたり、意見をいただくことを目的の一つとした町政報告会を開催したりするなど、町民の皆様の声を傾聴するための取組を実施しております。また、これまで議員の皆様からいただいたご指摘も踏まえ、先ほど答弁した総合戦略に加え、昨年度実施した「第7次たどつ男女共同参画プラン」のパブリックコメントからは、従来の町ホームページでの周知とともに、X・Facebook・LINEといったSNSを活用して、募集開始のお知らせをリアルタイムで配信する取組も開始をしております。今後は各事業において実施するアンケートについても、それぞれの担当課とともに効果的な周知方法を検討してまいります。

次に、SNSで気軽に意見を送れる仕組みやオンラインでの意見募集などについては、町民の皆様と行政との距離をより縮める環境づくりに寄与し、従来の方法では意見をお寄せしにくかった方からも、意見を頂戴できる可能性が高まるのではないかと考えております。一方で、近年、多くの自治体において、明らかに現実的に実現困難な意見や提案が強い要求として届けられる事

案や、個人の考えをもって行政にそのとおりに行動するよう執拗に迫る事案、個人の思いどおりに行政が動かないことなどを理由に職員を誹謗中傷する事案など、いわゆるカスタマーハラスメントに該当するような事案が発生し、本町においてもそれらに近い事案が確認されており、その対応には多くの時間と労力を要することとなっております。

地方自治においては、町民一人ひとりの多様な意見を尊重しつつ、公共の福祉のもとで地域全体の最適化を図ることも求められます。サイレントマジョリティの意見も行政にとっては非常に重要です。それらのことを総合的に勘案しますと、SNSなどを通じて気軽に意見できる場を設けることについては、できる限り推進することを前提としながら、昨今のリスク事案への対応や全体最適化の在り方などについて、慎重かつ丁寧な検討が必要であると考えております。

議員ご質問の町民が町政により参加しやすくなるような仕組みに関しましては、今後も議会制民主主義の意義を踏まえた上で、新たな取組や改善策などを適切に検討していきます。加えて、町民の代表として常日頃から様々なビジョンの策定などに多大なるご尽力をいただいております議員の皆様におかれましては、町民の皆様へのビジョンの共有やご意見ご要望の吸い上げなどに、今後も引き続きご協力を賜りたいと考えております。以上、答弁とさせていただきます。

議員（藪 乃理子）

次の質問になります。

さらにもう1つ提案があります。町民が、町と日常的に繋がれる多度津町専用アプリを導入してはどうでしょうか。意見や提案を気軽に送れるだけでなく、町の広報紙の閲覧、パブリックコメントや意見募集のリアルタイムの通知、イベントの情報の発信など、町民と調整のコミュニケーションがこのアプリで一つで完結する仕組みです。町民が日常の中で自然に町政に関われるようになるのではないのでしょうか。導入についてのお考えをお伺いします。

町長公室長（吉田 拓也）

藪議員の「町民が行政と日常的につながる多度津町専用アプリの導入について」のご質問に答弁をさせていただきます。

議員ご承知のとおり、本町では町民等のスマートフォンへ直接情報を届けられる手段の一つとして、令和5年10月よりLINE公式アカウントを活用した行政情報の発信に取り組んでおります。総務省の「令和5年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する報告書」によると、LINEは60代までの全世代の94.9%が利用しているアプリであり、Instagramの56.1%、Xの49%、Facebookの30.7%などと比較して非常に利用率が高く、60代以上の利用率も高

いとされております。本町ではそのような理由からLINE公式アカウントを活用していますが、令和8年6月1日現在で、当該アカウントの友だち登録者数は1,574人であり、多度津町の人口約2万1,400人に対して、約7.3%の登録者数に留まっております。

LINE公式アカウントの運用開始以降、町広報誌やホームページへの情報掲載をはじめ、高齢者スマホ教室や二十歳のつどいでチラシを配布したり、各公共施設等にチラシを備え付けたり、小中学校の保護者連絡システム「すぐーる」を介して配信したりするなど、様々な手段や媒体を用いて周知活動を行っており、登録者数自体は年々増加しております。しかし、現状の登録者数では町民に広く情報をお届けするツールとして十分とは言えず、今後も登録者数をさらに伸ばすことが重要であると考えております。

さて、議員ご提案の自治体専用アプリについては、一部自治体において導入事例があることは承知しております。一方で、本町が既に運用しているLINE公式アカウントにおいても、さらに一定の費用をかけることで、議員ご提案の「町民が行政と日常的につながる専用アプリ」とほぼ同様の機能を持たせることが可能です。

自治体専用アプリの導入や公式LINEアカウントの活用をはじめ、町民が日常の中で自然に町政に関われる仕組みに関しては、今後も他自治体の先進事例などを研究し、機能面・費用面・分かりやすさ・使いやすさ・セキュリティリスクなど様々な観点から、本町にとって最適な仕組みや組み合わせについて検討を行ってまいります。以上、答弁とさせていただきます。

議員（藪 乃理子）

ただいまの答弁に対してのこちらは意見なんですけれども、私も公式LINEは登録をしまして、3日1度ぐらい何かしらいろいろ情報が届くなど感じております。人口に対して7.3%だと、もうちょっと登録者数を増やしてアップしていかないと、皆さんに届いてないのかなと思います。

目に留めてもらう工夫もSNSと同様必要かなと思うんですけれども、ちょっと御存じかもしれないんですけれども、私丸亀の公式LINEも比較のために登録しております。とても見やすいなと思うのが、画像を共有します。アイコンが出てくる階層的なものになっていて。こういうのがありますよってオンラインまるっとフォーム参加者募集みたいなのが届いて、興味がある方がその下に詳しくはこちらっていうのをタップすると、文字数がばーっと出てきて詳細を見られるようになる。イベントだと、土器川蜩祭りみたいなのがどんと出て、「あ、あるんだ」ってなって詳しくはこちらって誘導できるようになっていて、とてもぱっと興味関心を持ちやすいなと思って、いつも拝見をさせてもらっています、という提案でした。こういうのもいいなと思ひまして。

次なんですけれども、そして何より大切なのは、皆さんからいただいた声っていうのを町政にきちんと反映をして、その結果を町民に返していくことではないでしょうか。意見を出しても何も変わらないと感じたら、次からは参加しようという気持ちはやっぱり失われてしまいます。声を受け取ったら反映したこと・反映出来なかったこと、その理由を町民にきちんと伝える。町民の意見を吸い上げるだけではなくて、それを町政に生かす仕組みをつくること。それが、参加型のまちづくりの信頼の土台になるのではないのでしょうか。

町民の声を町政に反映させるプロセスについて、町のお考えをお聞かせください。

政策課長（植松 肇）

藪議員の「住民からいただいた声の反映について」のご質問に、答弁をさせていただきます。

議員ご指摘の「いただいた声に対するフィードバック」、こちらの重要性については、十分認識しています。住民アンケートやパブリックコメント、あるいはワークショップなどで寄せられた多くの貴重なご意見については、庁内での検討会議において精査し、施策に盛り込めるものについては、計画案の中にしっかりと活用しています。

また、策定過程においては、いただいたご意見を外部有識者会議にも共有し、客観的な視点から計画の整合性を確認する材料としても役立てています。個々の意見がどのように反映されたかを具体的に特定し提示することについては、多方面の多くの意見を精査するなど、計画全体が多岐に渡る調整を経て策定される性質上、非常に困難であると認識しています。

いただいた声がどのように反映されたか、また、なぜ反映できなかったかという理由を、貴重な時間を割いて意見を寄せてくださった皆様に対し丁寧にお伝えすることは、議員ご指摘のとおり、今後の参加型まちづくりの信頼の土台となる大切なプロセスであると考えています。しかしながら、現実的にどの様に町民の皆様にお返ししていくかという点については、庁内の事務負担や手法を含め、慎重に検討する必要があります。

今後もいただいたご意見は内部でしっかりと検討し、行政として責任を持って計画に反映させていくという基本姿勢は維持しつつも、ご指摘いただいたような透明性のある対応については、将来的な課題として研究に努めてまいります。以上、答弁とさせていただきます。

議員（藪 乃理子）

ただいまの答弁に対して意見なんですけれども、アンケートに答えてくださったり、いろんなご意見をくださった方々からは、私の意見がどういうふうに反映されたのか、どうして反映されなかったのかなどと、その後もとて

も関心を持って町政を見守ってくださっているなと感じました。そういう方々に、見守るだけじゃなくて今後も積極的にまちづくりに参加してもらうためにも、やっぱり何かしらのアクションを返してほしいなと感じました。個別でなくても良いと思います。先ほど聞いたような町民との交流の場や議論の場で説明をするっていうのもいいかと思います。聞くだけの一方通行ではなくて、双方向のコミュニケーションが取れることがとても理想だなと思います。とても難しいことを言ってるというのは分かっておりますが、ただ出来そうにないなあとか、ちょっとカスハラとかのトラブルもあるしなあということでやらないというよりは、やっぱり試行錯誤しながらも目指してやるのでは大分今後のまちづくりへの結果が変わってくるのではないかと思います。また、併せてアンケートとかパブコメだけじゃなくて、開催されているミライ会議とか子ども議会などで出たような意見や提案というのも皆さんが一生懸命考えてくれたもので、1つでも2つでもできれば予算を最低積極的に町のまちづくりのために活用していただきたいと思います。

最後になんですけれども、町のビジョンは、町民と一緒に作って、町民と一緒に育てて、町民と一緒に実現していくものだとは考えております。町民が多度津町に愛着を感じられるまちづくり。そのためにも、町民が参加できる仕組みを本気で考えていくことが必要だと考えます。町民の生活に直結する具体的な一步を、ぜひ一緒に踏み出していけたらいいなと感じております。住んでいる人が幸せなまちにするためにも、町民と町政が同じビジョンを共有して、同じ方向を向いて、共に歩める仕組みづくりっていうのを強く求めて、私の質問を終わらせていただきます。